

第1回 防災・減災シンポジウム

国土交通省九州地方整備局では、近年、局地化・集中化・激甚化している気象状況をふまえ、「新たなステージに対応した防災・減災キャンペーン」を展開している。2月12日、福岡市中央区の電気ビル共創館で「防災・減災シンポジウム」と題し「減災事前対策」や「企業の事業継続計画(BCP)策定の必要性」などをテーマにシンポジウムを開催。集まった企業の防災担当者など約400人に、激甚化する災害の現状や、企業としての防災に対する心構えについて専門家が様々な観点から解説した。



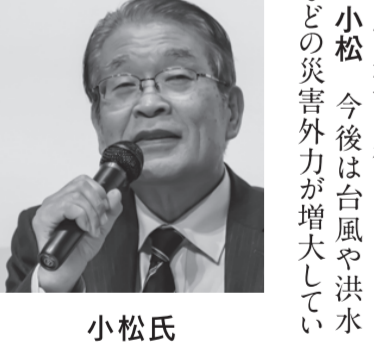
パネルディスカッション

- 山村 武彦氏** 防災システム研究所 所長
- 小松 利光氏** 九州大学 名誉教授
- 小林 千力氏** 気象予報士
- 小島 和郎氏** TOTO リスク管理統括部長
- 森川 幹夫氏** 国土交通省九州地方整備局 河川部長



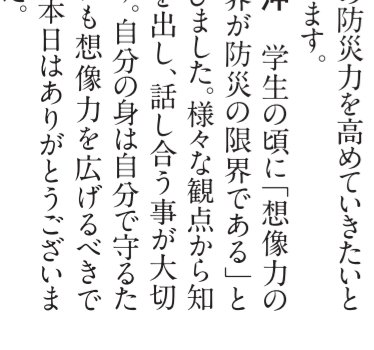
小林氏

森川 国としては、様々な防災情報を重ね合わせてリスク判断できる、ハザードマップを...



小松氏

小島 原因は誤解と誤判断です。災害情報を正しく理解できるような知識を習得すること、正しい判断がとれるよう...



森川

九州では梅雨前線に

命を優先したマニュアルづくりを
今までに経験した事がない災害が襲う
気象災害の死亡者ゼロを目指したい

沖 近年の水災害の課題についてお聞きします。
小林 地球温暖化の影響で、1日の降水量が100ミリを超える大雨が増えることが懸念されています。

山村 2003年、福岡県の御笠川水害のように、博多駅周辺など地下空間を高度利用している都市部では水害のリスクが高まっています。

森川 ハザードマップを見た人は、わずか5%しかいなかったというアンケート結果もあります。

小松 これからは「今までに経験した事がない災害が襲う」に遭遇する可能性が、あると考えるべきです。

山村 防災意識は長続きしない。気候変動時代を迎え、草の根で意識啓発運動を行う必要があります。

小島 企業として、やる事は沢山あると思います。継続が力になるように頑張ります。

世界経済フォーラムが発表したグローバルリスク報告書では、極端な気候変動に伴う水危機などが今後のリスクの上位に挙げられています。

東京大学 生産技術研究所 教授 沖 大幹氏

進、早期警戒システムからの撤退、危険性が高い土地からの撤退などが想定されます。

公の政策では限界もあり、我々市民も普段から準備することが大切です。

私は防災・危機管理とはモラルだと考えています。「被害者」にならず「加害者」にならず「傍観者」にならずが大事です。

事業継続計画(BCP)の基礎は社員や家族や経営者の命を守ることにあります。

企業でも電源設備やサーバーの設置場所を確認する必要があります。

激化する自然災害と防災危機管理

基調講演 1

かつてない極端な気候変動に備えて、自分で身を守る準備を

近年、日本では気温の高い日ほど、強い雨が降る傾向が顕著にみられます。

こうした危機に対応するには、温室効果ガスの排出を減らす緩和策だけでなく、社会を強靱化してリスクを減らす適応策が求められます。

公の政策では限界もあり、我々市民も普段から準備することが大切です。自分の身は自分で守るのが基本だと考えましょう。



東京大学 生産技術研究所 教授 沖 大幹氏

基調講演 2

防災・減災のために今、企業に求められる行動とは？

そのために大切なのが、災害時の戦略策定や情報選別、緊急時財務計画、実践的になりすく対策、許容限界の把握など「事前対策」です。

去年の北関東の鬼怒川洪水では、茨城県常総市役所で非常電源が水没しました。

企業でも電源設備やサーバーの設置場所を確認する必要があります。



防災システム研究所 所長 山村 武彦氏

具体的には、環境整備(安全な立地、施設・設備の選択)、体幹強化(経営者・社員・家族の危機管理対応力向上)...

事業継続計画(BCP)の基礎は社員や家族や経営者の命を守ることにあります。